

経営比較分析表（令和元年度決算）

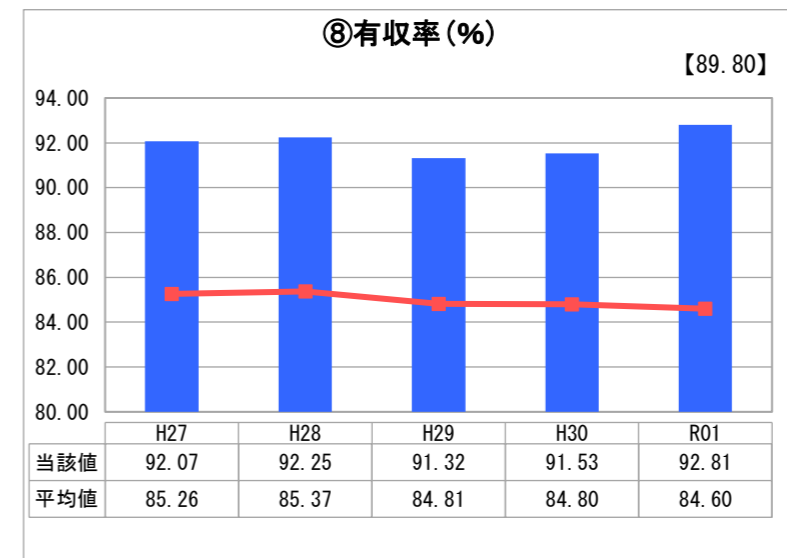
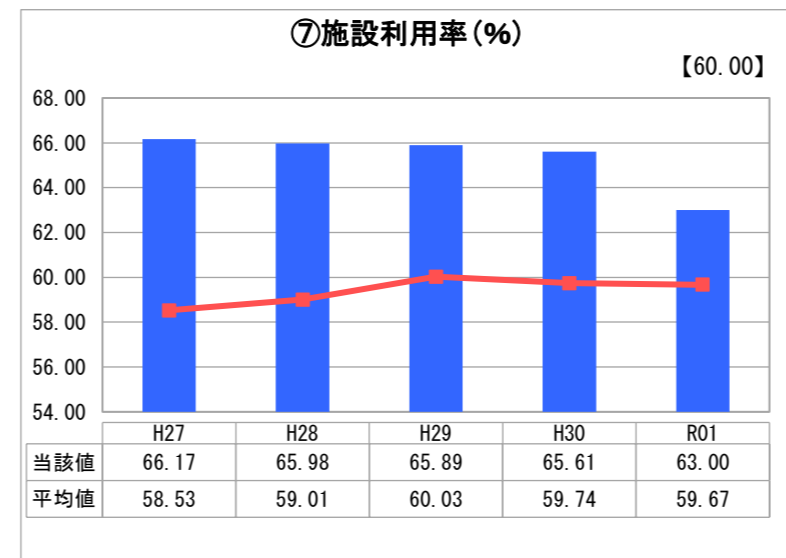
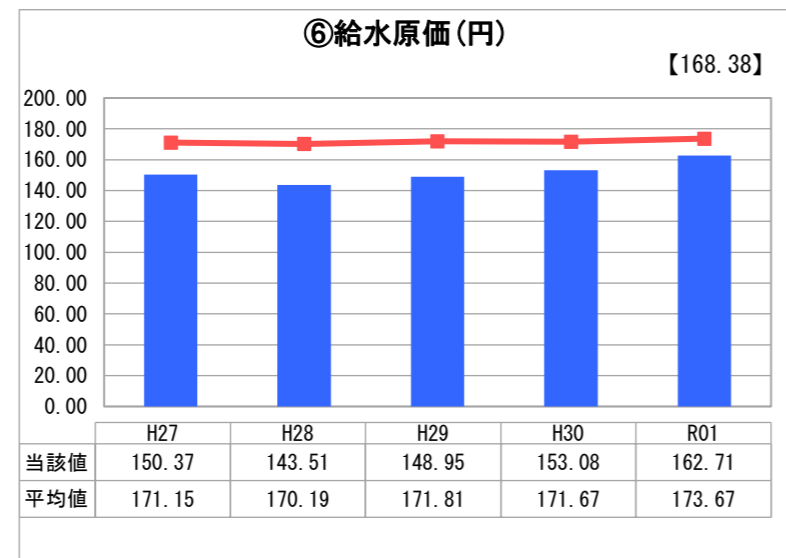
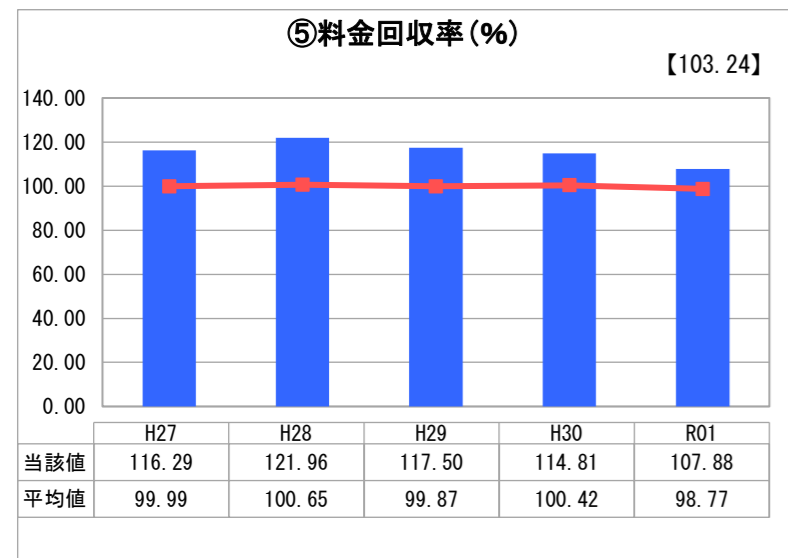
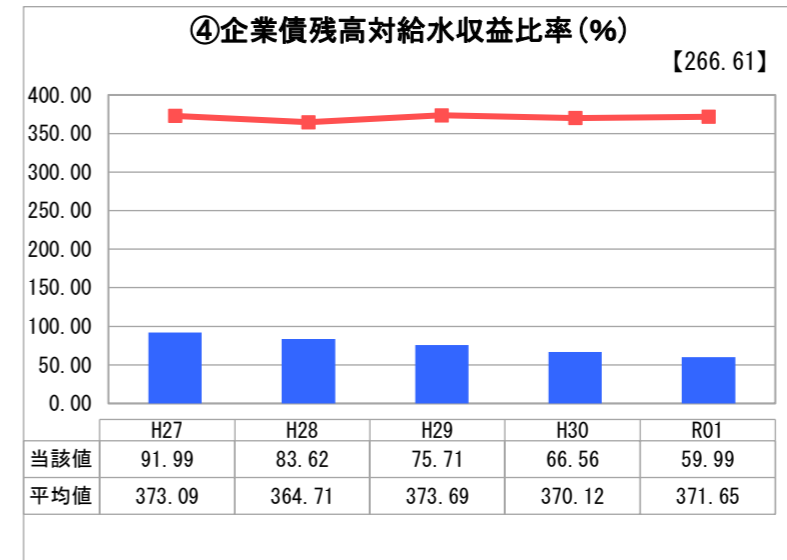
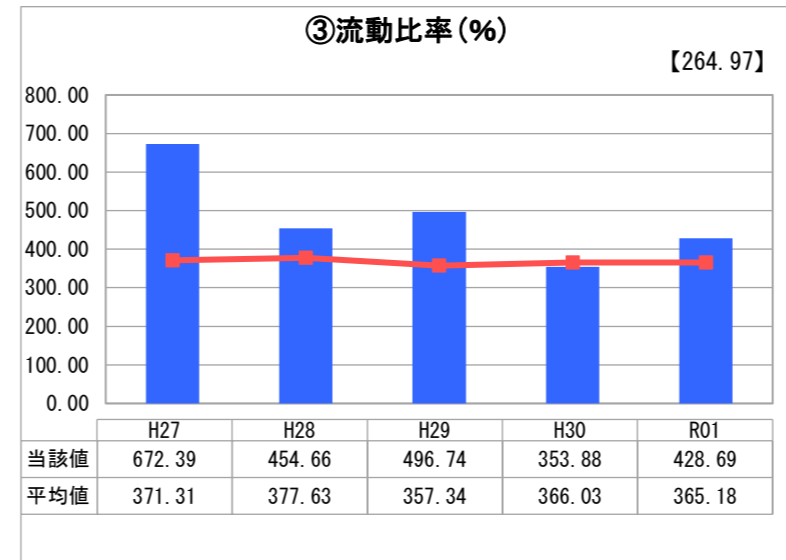
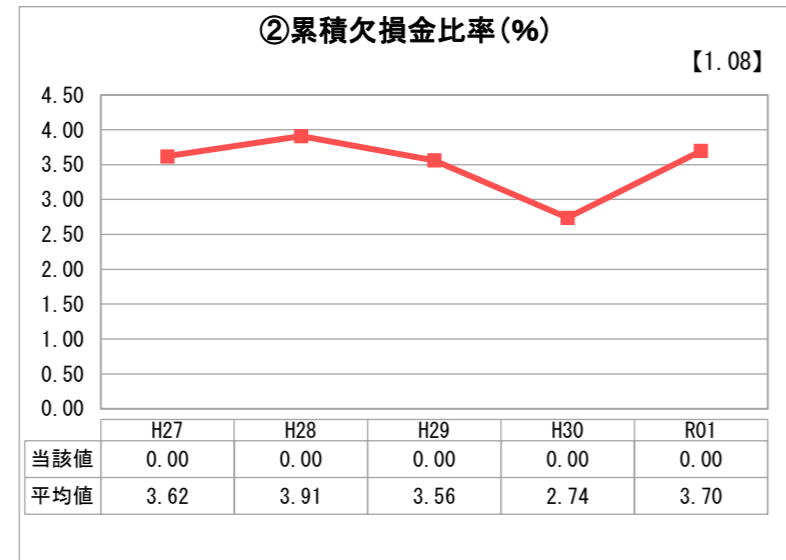
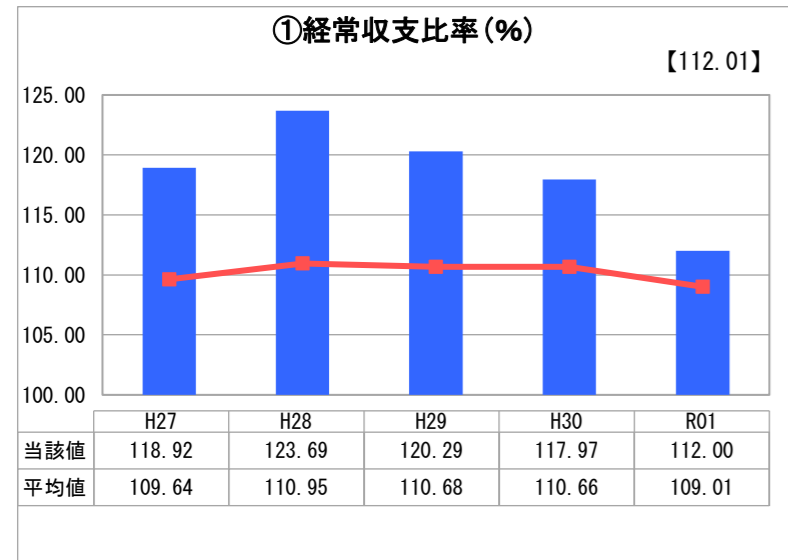
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.23	99.49	2,986	

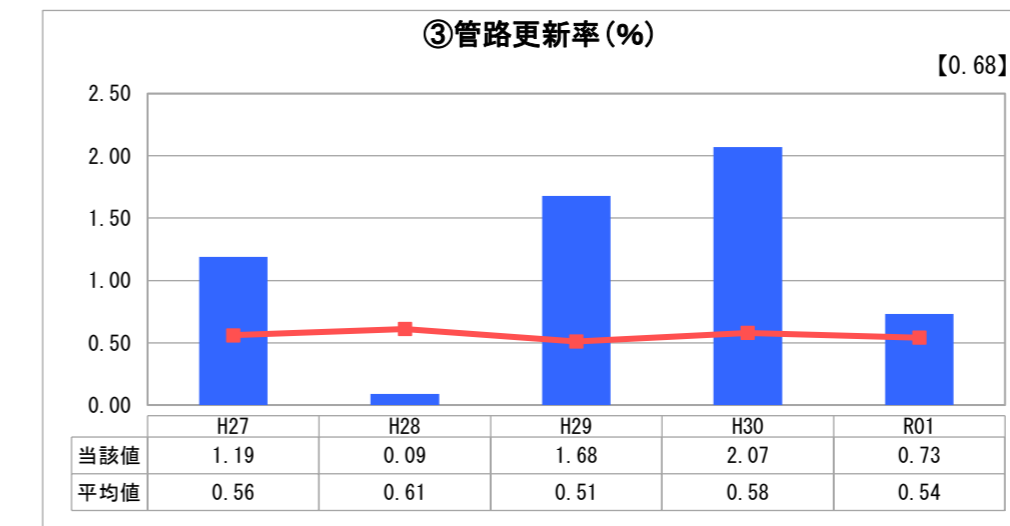
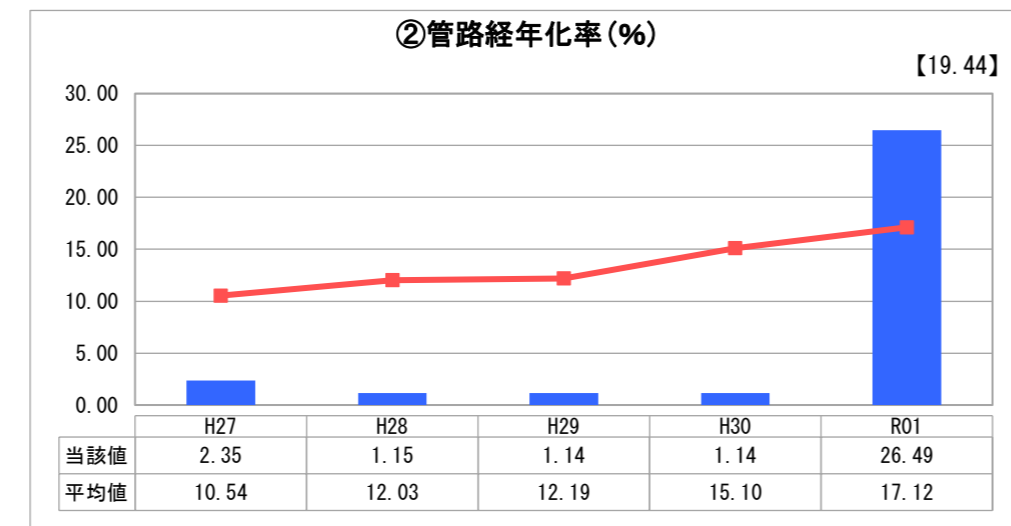
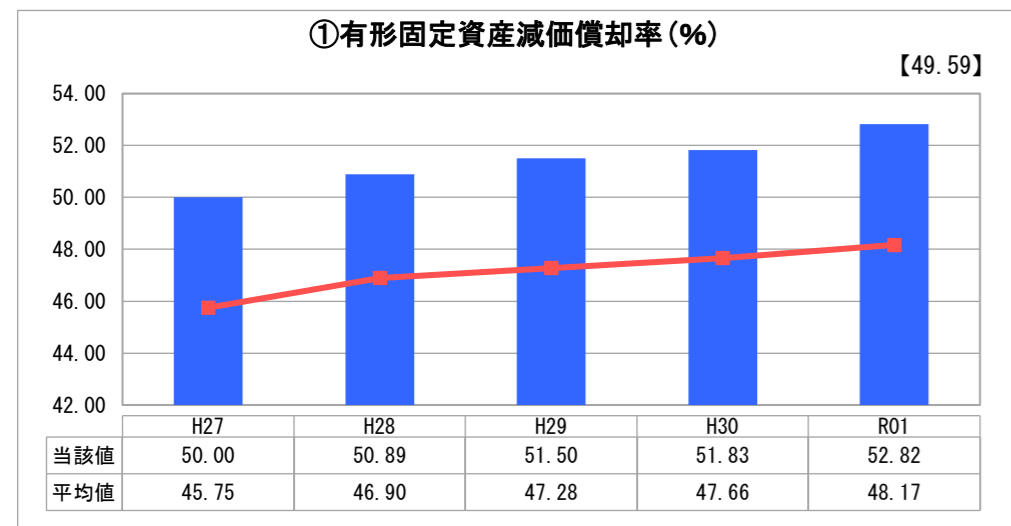
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,342	64.25	518.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
32,973	63.55	518.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、機械等の修繕や減価償却費等維持管理に関する費用の増により営業費用が26百万増加したことから、前年度に比べ約6%の減となった。しかしながら、数値は100%を超え全国平均及び類似団体を上回っており、② 累積欠損金比率も0%であることから健全な黒字経営が行われている。

③ 流動比率は、企業債を一部完済したことが大きな要因となり、流動負債が約72百万減少し、前年度に比べ約75%の増となった。全国平均及び類似団体を上回っているが、将来的には施設整備計画に伴う施設更新等で今後現金の減少が見込まれるので、経費削減や起債措置等を行っていききたい。

④ 企業債残高対給水収益比率は、新たな起債を行っていないため減少傾向である。今後、施設更新に伴い起債を行う際は、当該比率にも注視する必要がある。

⑤ 料金回収率はその算定基礎である⑥ 給水原価が費用等の増に伴い前年度比約6.3%増加したものの、依然全国平均及び類似団体よりも高く回収率は100%を上回っている。このことから、給水に係る費用が給水収益で賅えていることが分かる。

⑦ 施設利用率、⑧ 有収率についても全国平均・類似団体平均を上回っているが、老朽管更新や漏水調査等の漏水防止対策を取り組んでいきたい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数が近い資産については、更新を行う必要があるため、注視しておく必要がある。

② 管路経年化率については、元年度に既存管路の経年数値を見直した結果、全国平均及び類似団体に比べ高く、法定耐用年数を超えた管が多いことが分かった。③ 管路更新率については、全国平均、類似団体よりも数値が良いものの、計画的に老朽管の更新を行うことが急務である。2年度末に策定予定の施設整備計画に沿って今後計画的に整備を行っていく。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、人口減少に伴う給水収益の減少及び浄水施設の改修や工事等の建設改良費の増加が今後見込まれるため、経常収支比率や流動比率等を注視していかねばならない。

老朽化対策については、令和2年度末に策定される施設整備計画に基づき、事業費の平準化を図り計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

更新事業は経営に与える影響が大きいため、令和2年度末に同じく策定予定の経営戦略に基づき経営指標を意識しながら経営改善に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

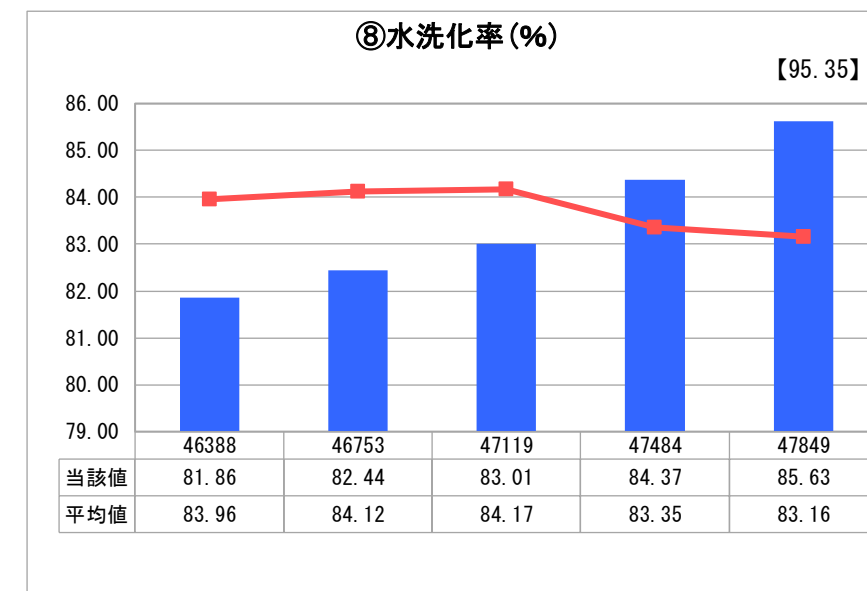
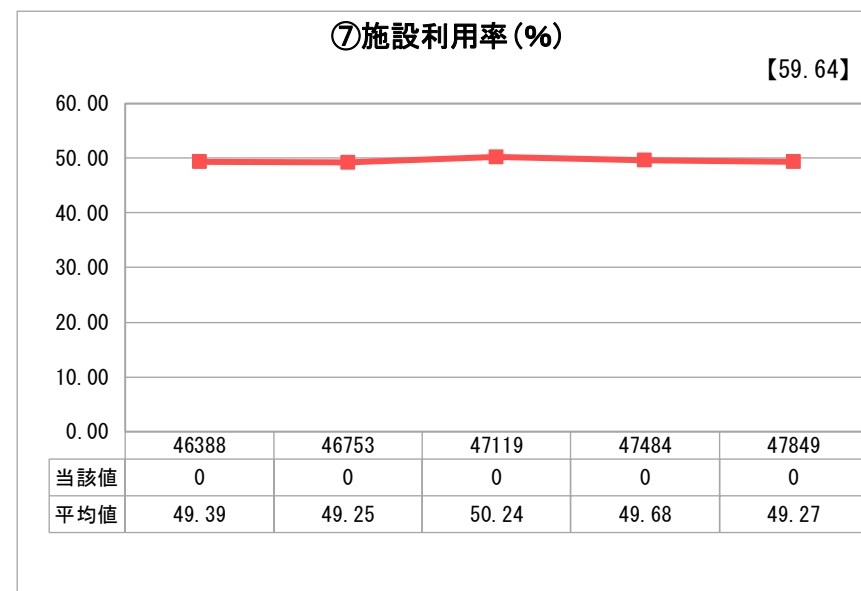
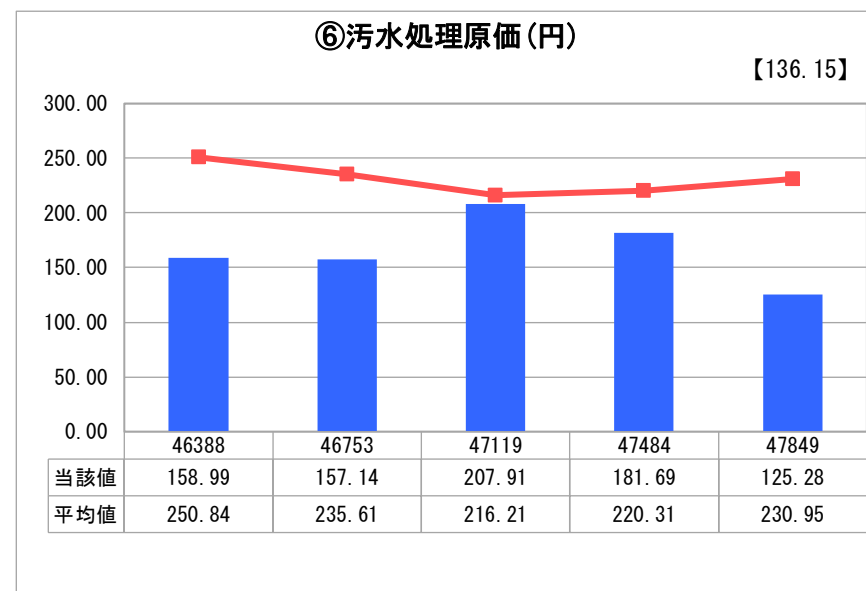
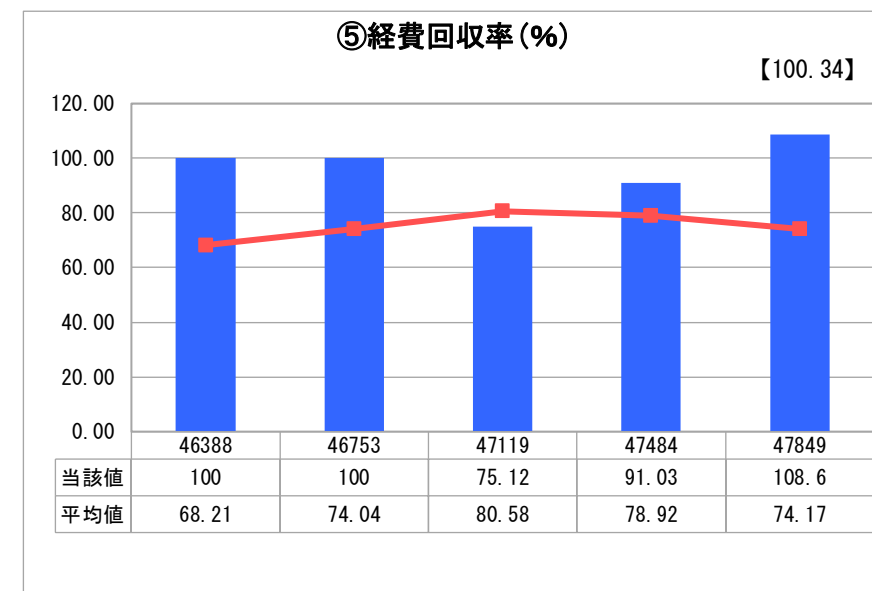
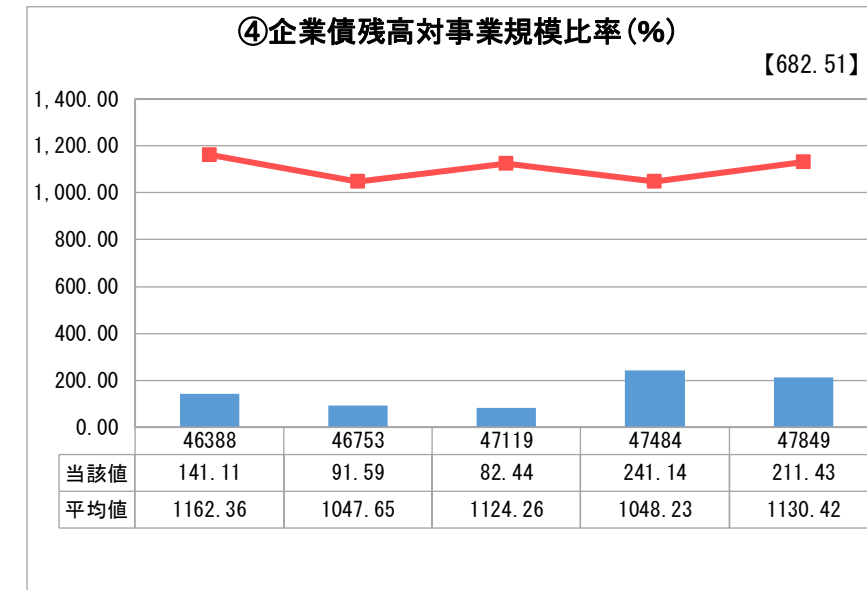
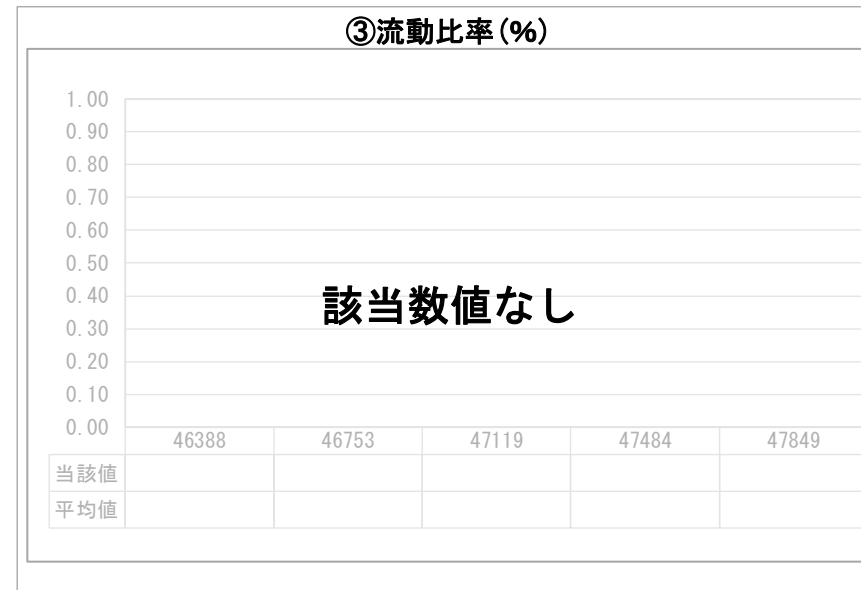
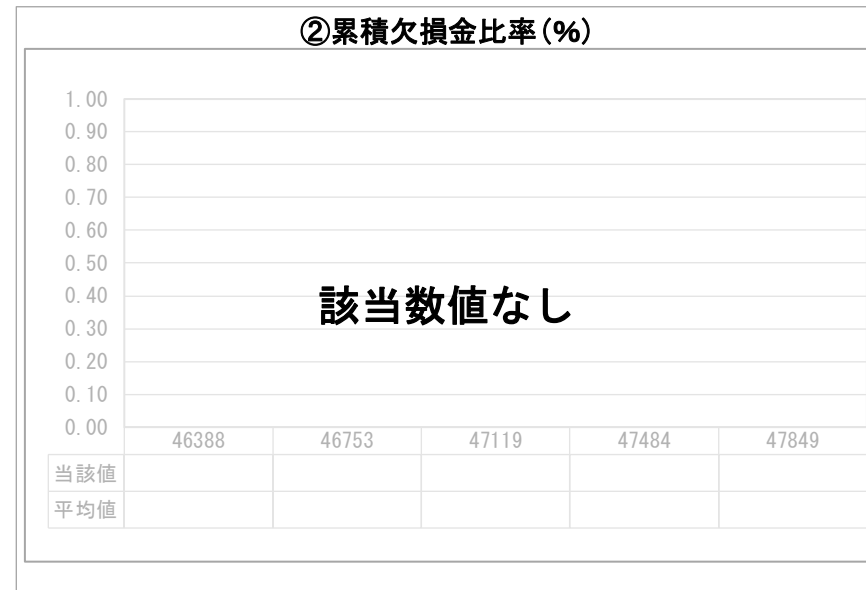
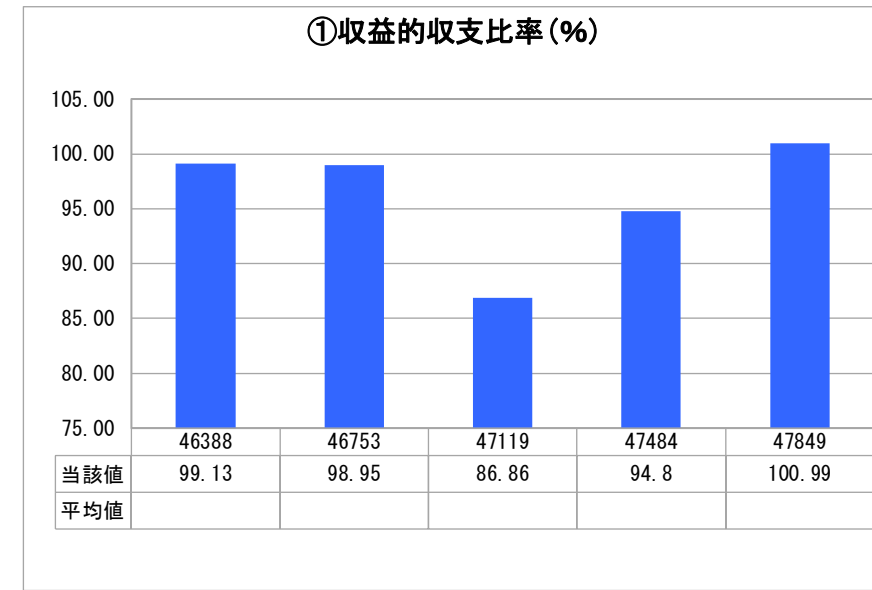
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.01	91.48	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,342	64.25	518.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,290	4.97	1,668.01

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

寄居町公共下水道事業は、令和元年度決算において地方公営企業法の適用に伴う会計制度等の変更により令和2年3月31日時点での打切り決算を行っている。このことから、3月31日以降の令和元年度の収支を特例的収支とし、今回数値の基礎に含めていないため、以上のことを踏まえ説明を行う。

①収益的収支比率、⑤経費回収率について、両数値とも前年度に比べ改善し、100%を超えた。理由としては、3月31日の打切り決算に伴い、支出の一部が特例的支出となったことが大きな要因ではあるが、特例的収入を含めた使用料収入は、消費税増税の影響もあるものの増加していることから特例的収支を加えても100%を超えている。

今後も収入の確保及び経費用の抑制等の経営改善に向け引き続き取り組んでいきたい。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を継続して下回っている状況であることから、経営の健全性に寄与していると考えられる。

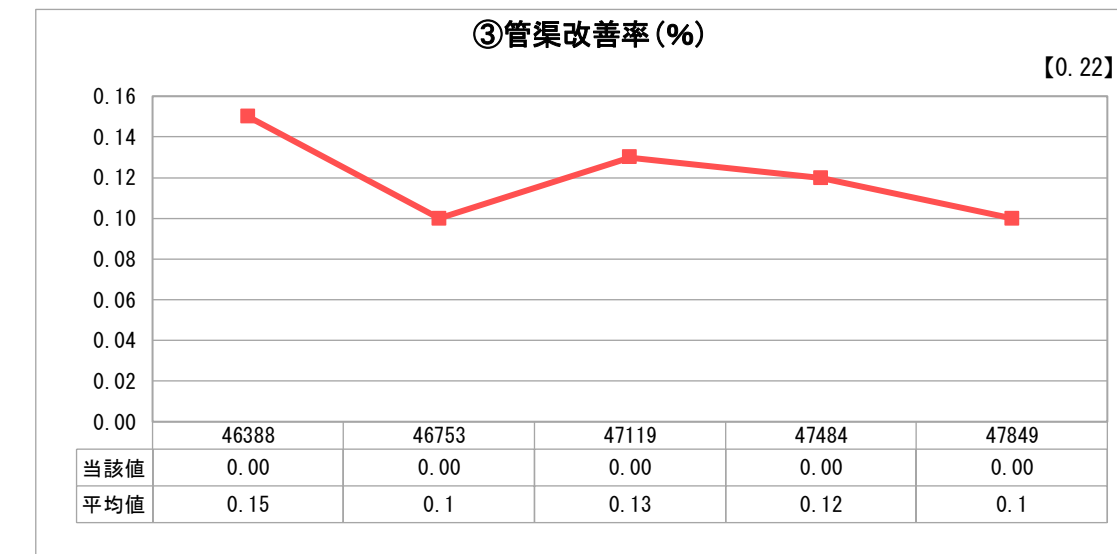
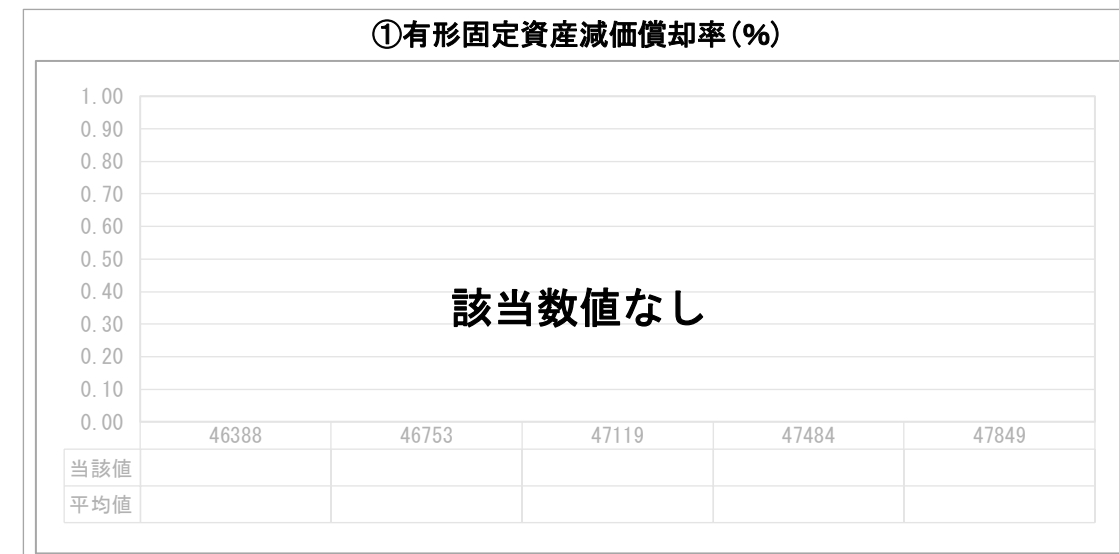
⑥汚水処理原価も数値が改善類似団体平均値を下回っている状況が続いているが、①、⑤との関係もあることから、コストの削減、接続率の向上等の取り組みを今後とも行っていきたい。

⑧水洗化率については、下水道の整備途中で毎年処理区域が拡大していることもあり、経年で比較すると増加傾向となっているものの、全国平均に比べると未だ低い状態である。今後も未接続者に対し接続勧奨等の積極的な取り組みを行っていきたい。

2. 老朽化の状況について

本町の管渠は共用開始後、最古で28年であり、耐用年数からみてまだ新しい状況となっている。しかしながら、長期的な視点で維持管理や長寿命化について積極的に検討していくことが必要と考えている。

2. 老朽化の状況



全体総括

今年度の各指標について、打切り決算に伴う特例的収支を含め計算した場合でも経費回収率は100%を超え改善している。

また、水洗化率等収支以外で算定されるものについても前年度と比較し増加していることから、経営の健全性は概ね保たれていると考えられる。

経営の効率性については水洗化率の向上を目標とし、引き続き使用料収入の確保を図っていきたい。

老朽化状況についてアセットマネジメント等活用し、適切なタイミングでの施設更新ができるよう今後も検討していきたい。

これらを踏まえ、事業全体の安定した事業運営及び今後発生する施設更新等についても、経営戦略及び策定予定のアセットマネジメントをもとにした管理運営を図る必要があると考えられる。

最後に、来年度は法適用初年度のため、これらの経営指標については特に注視していきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

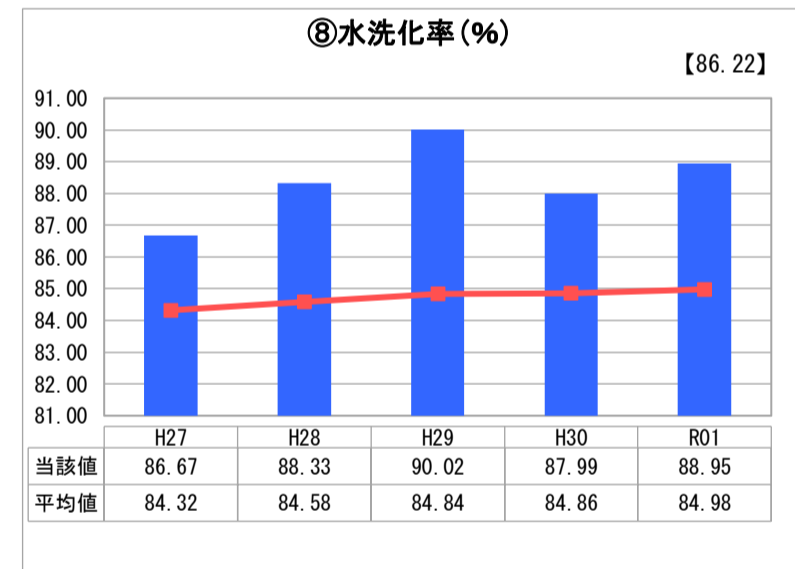
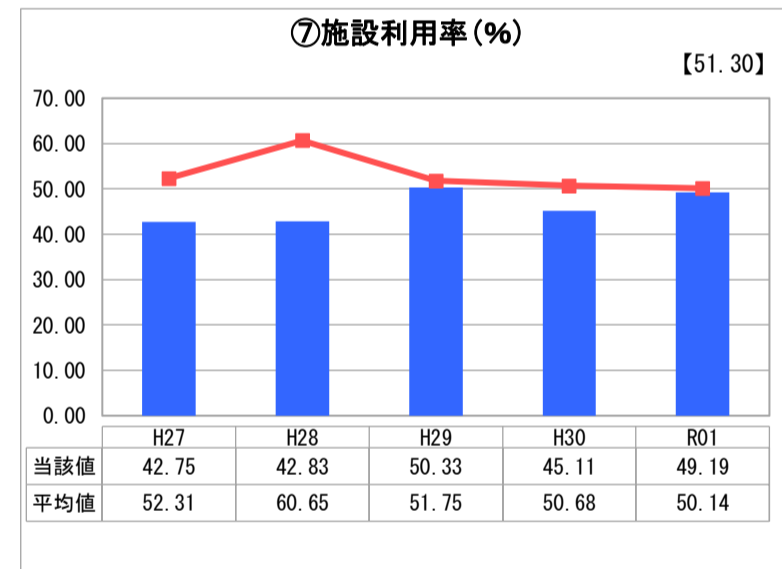
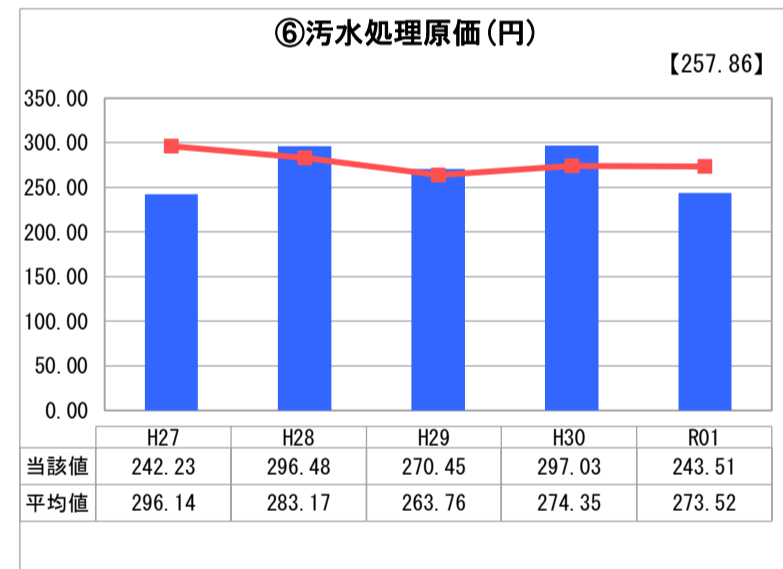
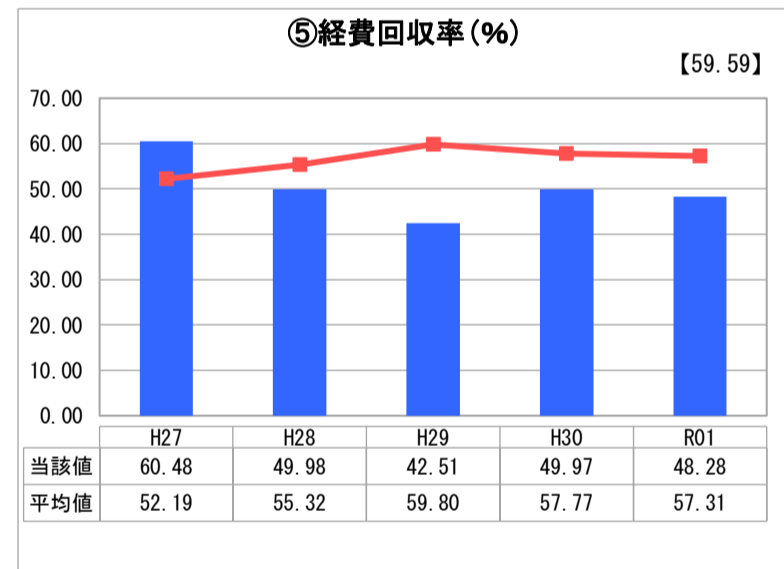
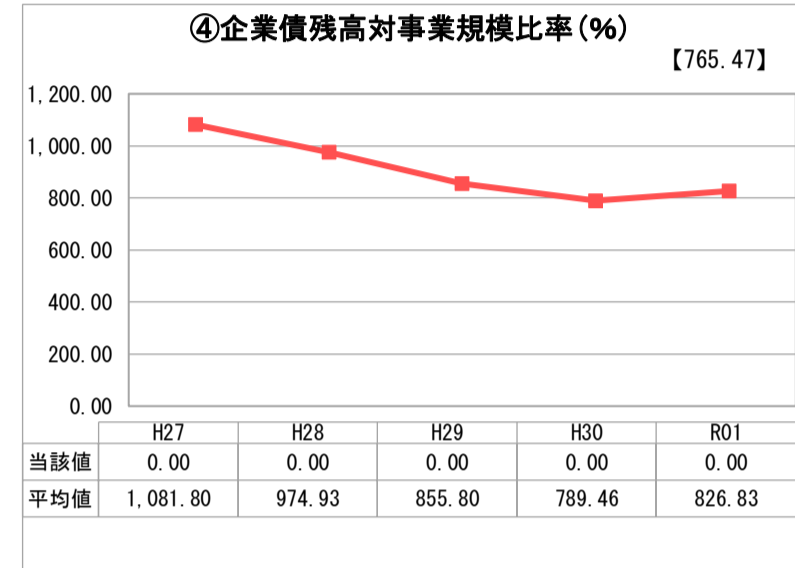
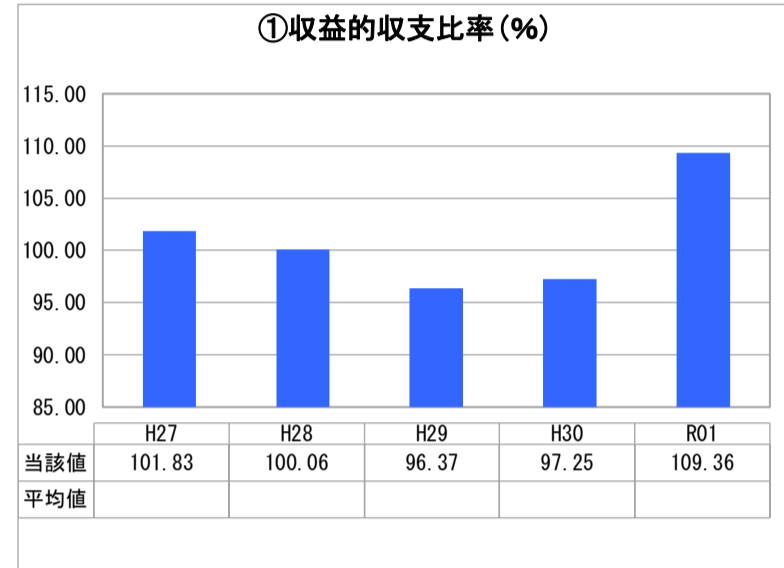
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.10	87.36	3,421

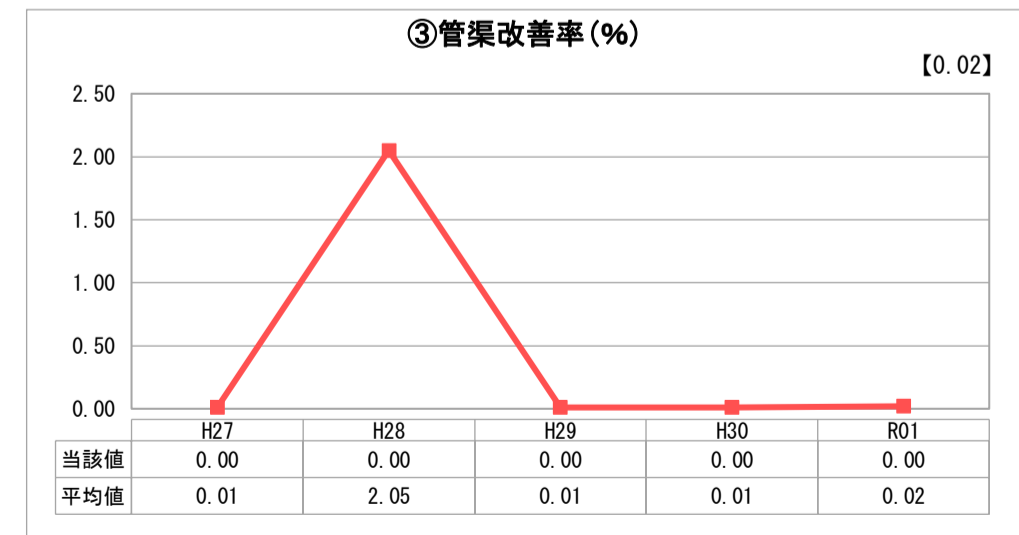
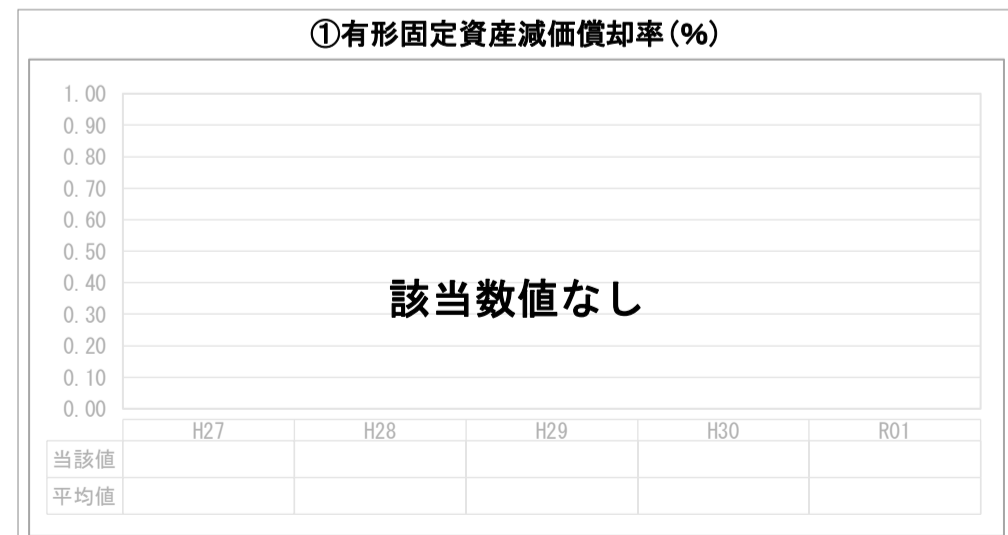
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,342	64.25	518.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,352	0.85	2,767.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

寄居町農業集落排水事業は、令和元年度決算において、地方公営企業法の適用に伴う会計制度等の変更により令和2年3月31日時点での打切決算を行っている。
このことから、3月31日以降の令和元年度の収支を特例的収支とし、今回数値の基礎に含めていないため、以上のことを踏まえ説明を行う。

①収益的収支比率は委託料等の年度末の支出のほとんどが特例的支出となったことから今回基礎数値に反映されていないため100%を超えた。
しかしながら、特例的支出を含めると⑤経費回収率と同様に100%を下回っており、使用料収入の確保、総費用の抑制等の経営改善に向けた取り組みが今後も必要である。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を継続して下回っている状況であることから、経営の健全性に寄与していると考えられる。

⑥汚水処理原価について、今回は改善しているように見えるが、特例的支出を含めた結果前年度と同じく類似団体平均値より高い数値となることから、今後も経費削減等の取り組みが急務である。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を継続して下回っていることから、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要である。

⑧水洗化率については、類似団体平均値を上回っているが、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点からも水洗化率の向上への取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

本町の管渠は供用開始後、8～24年が経過しているが、耐用年数からみてまだ新しい状況となっている。このため、早急に更新工事等が必要な状況ではない。しかしながら、施設については、最古で20年が経過していることから、維持更新、長寿命化等について対応していくことが必要と考えている。

なお、令和2年度中に最適整備構想、経営戦略を策定するため、今後の維持管理、更新等についてはこれを基に計画的に行っていく予定である。

全体総括

今年度の各指標について、打切り決算に伴う特例的収支が発生したことから、経営の健全性・効率性に係る指標は前年度よりも改善されている。
しかしながら、特例的収支を含めると未だ改善されていない項目もことから、今後も計画的に安定した事業運営が出来るよう積極的な取り組みが必要である。

また、水洗化率の向上について、当該率の向上により有収水量、施設利用率及び使用料収入の増加が見込め、経費回収率も向上することから経営改善も図れる。

施設の老朽化対策については、令和2年度に最適整備構想、経営戦略を策定することから、これらを基に費用の分散化や長寿命化を図っていきたく考えている。

最後に、来年度は法適用初年度のため、これらの経営指標については特に注視していきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

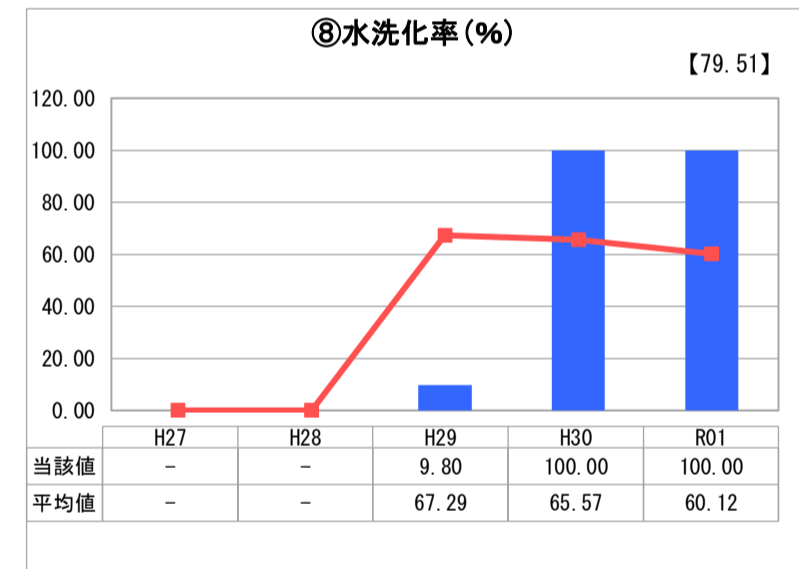
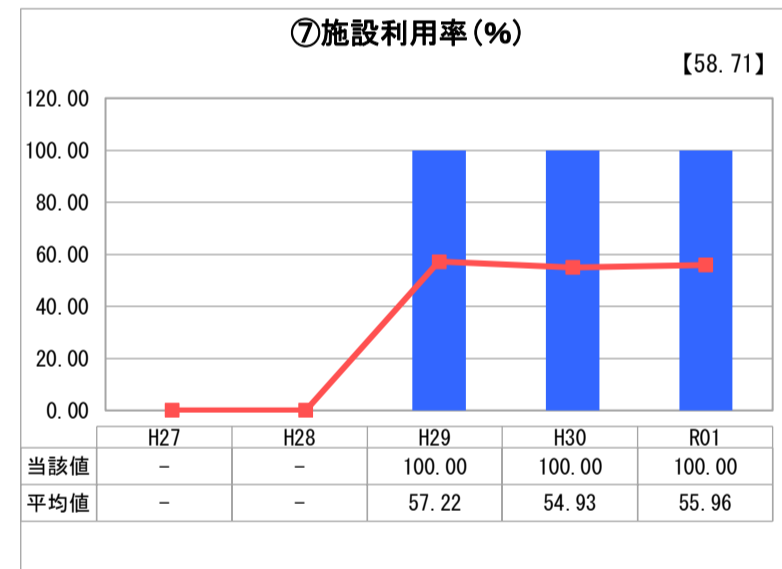
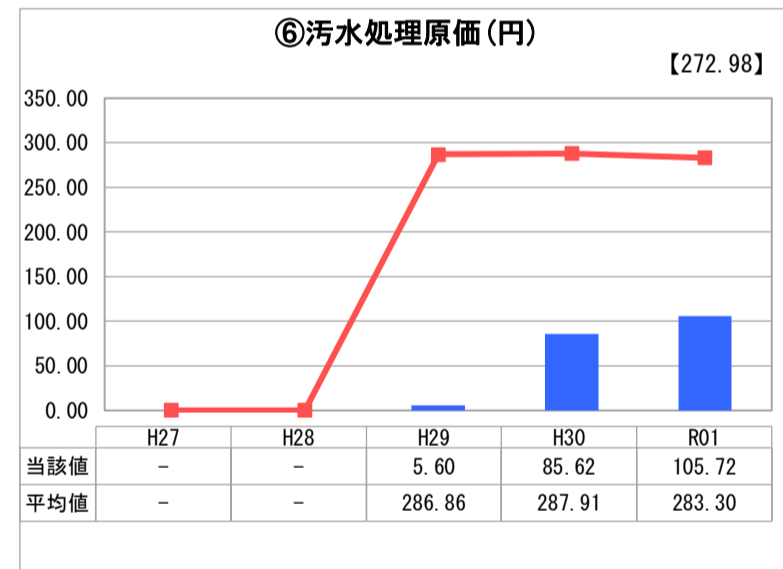
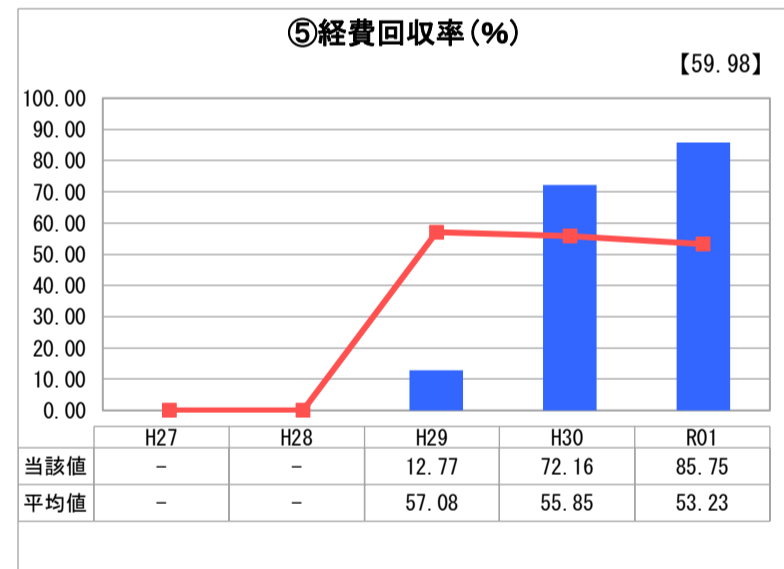
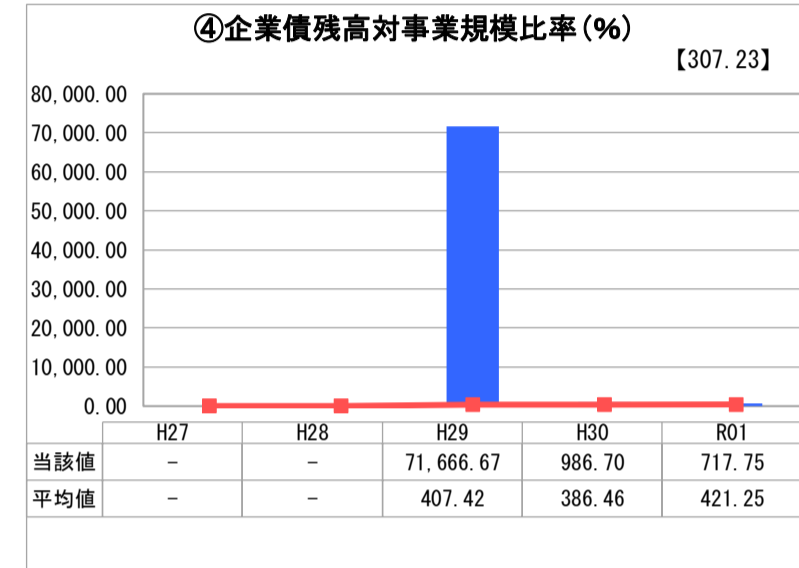
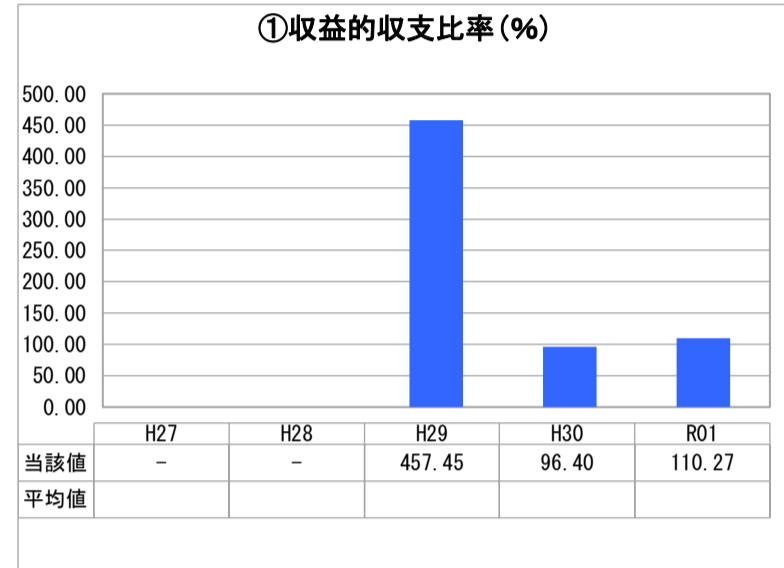
埼玉県 寄居町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.36	100.00	3,080

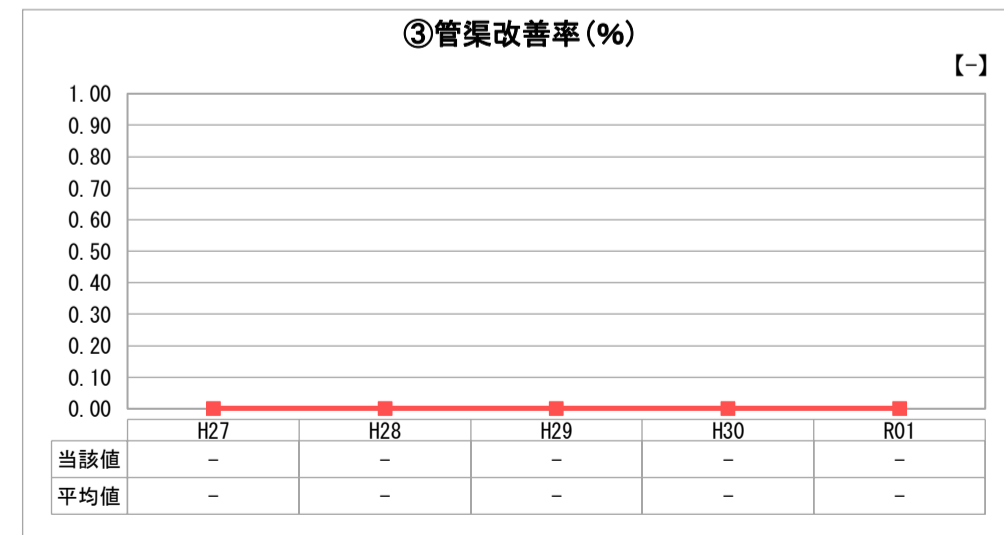
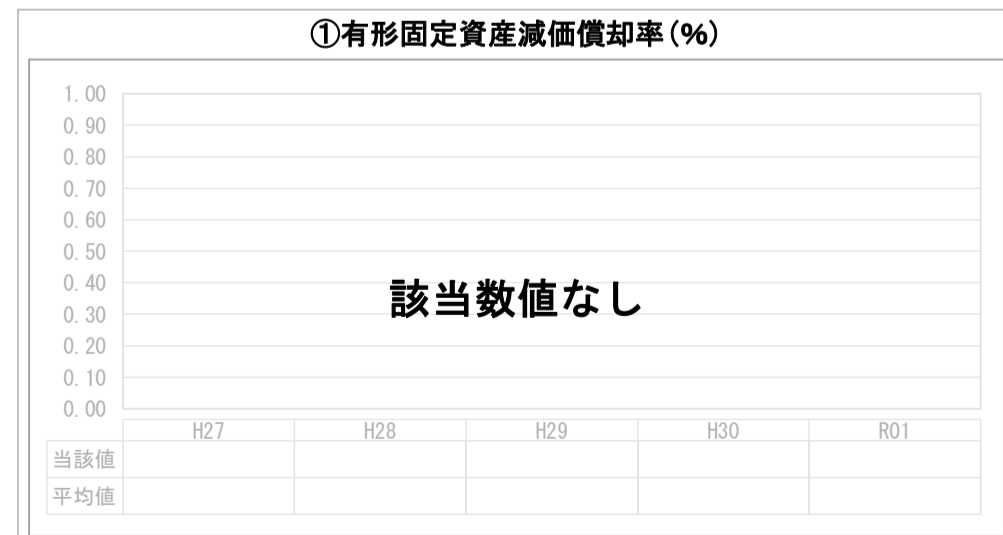
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,342	64.25	518.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
119	0.35	340.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を超え黒字となりましたが、今後も経営安定に向けた事業運営を行います。企業債残高対事業規模比較率は類似団体平均値に比べて上回っており、事業開始から間もないため、企業債に頼らざるを得ない状況が続くことが見込まれます。設置事業を推進し使用料収益の増加を図るなど、経営努力を続けます。経費回収率は全国・類似団体平均値に比べて上回っていますが、使用料の効率的かつ安定的な収納確保のため、水道料金一括徴収を引き続き行います。汚水処理原価は全国・類似団体平均値を下回っていますが、今後は維持管理費の増加等によるコスト上昇に注視していきます。施設利用率、水洗化率は、いずれも100%であり全国・類似団体平均値を上回っています。今後想定される人口減少に伴い休止する浄化槽を視野に入れ、引き続き普及・啓発に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

市町村整備型浄化槽整備事業の開始から間もないため、該当はありません。

全体総括

事業開始から間もなく設置基数が少ないため、類似団体と各指標の数値にかい離が見られます。社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に浄化槽の設置基数の増加を図り、安定した経営運営ができるよう努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。